

■ 損益の状況

利益総括表

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
資金運用収益	9,405	10,752	1,347
資金調達費用	10,592	11,179	586
金銭の信託運用見合費用	743	623	△ 120
資金運用収支	△ 443	196	640
役務取引等収益	62	64	2
役務取引等費用	99	99	△ 0
役務取引等収支	△ 37	△ 35	2
その他事業収益	5,952	10,261	4,308
その他事業費用	5,378	13,349	7,971
その他事業収支	574	△ 3,088	△ 3,662
事業粗利益	92	△ 2,927	△ 3,020
事業粗利益率	0.01	△ 0.18	△ 0.19

(注) 1. 資金運用収支 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 事業粗利益率 = 事業粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

事業純益

(単位：百万円)

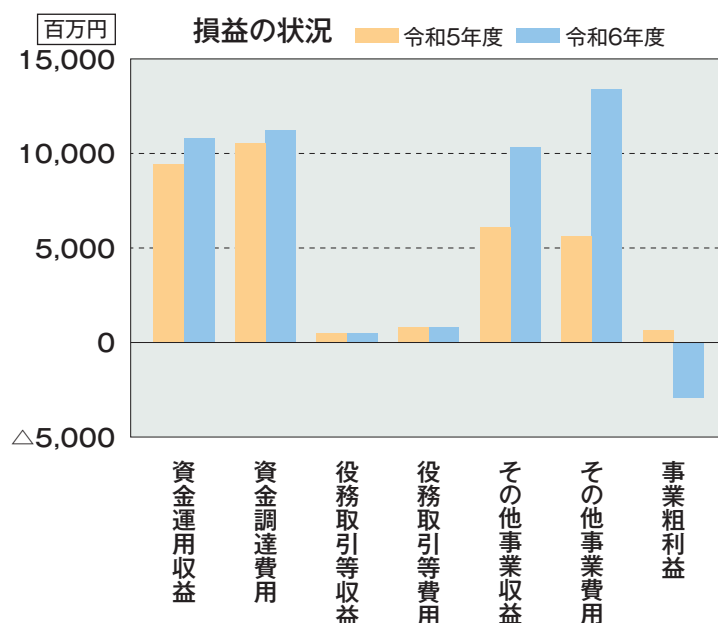
	令和5年度	令和6年度	増 減
事業純益	△ 1,229	△ 4,488	△ 3,259
実質事業純益	△ 1,229	△ 4,488	△ 3,259
コア事業純益	1,866	1,523	△ 342
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	4,578	5,234	655

(注) 1. 事業純益 = 事業収益 - (事業費用 - 金銭の信託運用見合費用) - 一般貸倒引当金純繰入額

2. 実質事業純益 = 事業純益 + 一般貸倒引当金純繰入額

3. コア事業純益 = 実質事業純益 - 国債等債券関係損益

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。



受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

区 分		令和5年度増減額	令和6年度増減額
	うち貸出金	11	△ 731
	うち預け金	△ 372	1,121
	うちコールローン	－	－
	うち有価証券	△ 2,786	957
受取利息		△ 3,147	1,347
	うち貯金	△ 423	578
	うち譲渡性貯金	－	－
支払利息		△ 519	706
差引増減額		△ 2,627	640

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の「預け金」には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。
 3. 支払利息の「貯金」には、支払奨励金が含まれています。
 4. 支払利息計の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区 分		令和5年度	令和6年度	増 減
	代理業務	6	9	2
	為替業務	53	53	△ 0
	その他	1	1	0
役務取引等収益		62	64	2
	代理業務	3	4	0
	為替業務	37	41	4
	その他	59	53	△ 5
役務取引等費用		99	99	△ 0

その他事業収支の内訳

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
国債等債券売却益	1,827	7,042	5,214
国債等債券償還益	—	—	—
その他の事業収益	4,124	3,218	△ 905
その他事業収益	5,952	10,261	4,308
国債等債券売却損	4,923	11,655	6,731
国債等債券償還損	144	1,399	1,254
その他の事業費用	309	294	△ 14
その他事業費用	5,378	13,349	7,971

経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
役員報酬	56	56	—
給料手当	327	341	14
うち賞与等引当金繰入額	20	21	1
福利厚生費	67	69	1
退職給付費用	22	23	0
役員退職慰労金	0	—	△ 0
役員退職慰労引当金繰入	7	8	0
人件費	483	499	16
事業推進費	282	475	192
債権管理費	1	1	△ 0
旅費・交通費	5	5	0
業務費	199	234	35
負担金	117	115	△ 1
施設費	189	183	△ 6
雑費	0	0	0
物件費	796	1,015	219
税金	42	45	3
合 計	1,322	1,561	238